

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際観光振興室
施策名	(1) 2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大	課(室)長名	佐々野 一義
事業群名	④ インバウンド観光の拡大	事業群関係課(室)	観光振興課
基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際観光振興室
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	佐々野 一義
事業群名	④ LCC等国際航空路線の強化と長崎空港の活性化	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
1-(1)-④ 2つの世界遺産(候補)や本県ならではの観光資源・素材を活用し、東アジアをはじめ東南アジア、欧州等をターゲットとした海外市場の特性に応じた観光誘客に取り組みます。						i) 海外交流の歴史等を活用したアジアを中心とした外国人観光客の誘客の取組(事業群1-(1)-④)				
1-(3)-④ 長崎空港発着の国際線(上海線・ソウル線)の利用促進や安定的な運航の支援を行います。また、LCC等新たな国際定期航空路線の開設や国際チャーター便の増便に向けた取組を進めます。						ii) 東南アジアをはじめ海外の新興市場からの観光客誘致拡大(事業群1-(1)-④)				
						iii) クルーズ客船の誘致と寄港地周遊観光の促進(事業群1-(1)-④)				
						iv) 九州広域観光周遊ルートを活用した周遊の促進と発信の強化(事業群1-(1)-④)				
						v) 国際線対策の利用促進及び国際チャーター便誘致に向けた取組の推進(事業群1-(3)-④)				
						vi) ゴールデンルートを中心とした主要ゲートウェイ等からの誘客促進(事業群1-(3)-④)				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	1-(1)-④ 外国人延べ宿泊者数	目標値①	/	76.2万人	85.0万人	94.8万人	106.1万人	117.9万人	117.9万人 (R2)	
		実績値②	61.2万人 (H26)	84.0万人	88.6万人	93.0万人	79.1万人	/	進捗状況	
		②/① (達成率)	/	110%	104%	98%	75%	/	やや遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	1-(3)-④ 国際定期航空路線数	目標値①	/	3路線	3路線	4路線	4路線	4路線	4路線 (R2)	
実績値②		2路線 (H26)	2路線	2路線	2路線	2路線	/	進捗状況		
②/① (達成率)		/	66%	66%	50%	50%	/	遅れ		
<p>1-(1)-④ 令和元年の外国人延べ宿泊者数は、昨年7月以降の訪日旅行控えにより韓国人観光客が大幅に減少したことにより、目標を達成することができなかった。ただし、昨年1月から国際定期航空路線が就航した香港が前年比で94.0%の大幅増だったほか、夏に臨時便が運航された中国(前年比 +14.8%)やラグビーワールドカップの影響でイギリス(前年比 +50.0%)、オーストラリア(前年比 +35.4%)なども増加しており、韓国を除いた合計は前年比で18.1%の増だった。なお、本年については、新型コロナウイルス感染症の影響による各国の渡航制限や日本の入境規制が続いており、目標達成は厳しい状況となっている。</p> <p>1-(3)-④ 東アジアや東南アジアからの新規路線やチャーター便誘致に積極的に取り組んだ結果、台湾線について、令和元年6月～10月に連続チャーターが実現し、令和2年度の定期便化に向けて前進した。また、上海線について、夏季の臨時チャーター便運航を経て、令和2年2月12日から週1便増便が決定した。一方で、運休中のソウル線については、訪日旅行控えにより、また、新たな路線についても新型コロナウイルスの影響等もあり、路線増には至らなかった。今後、新型コロナウイルスの影響により運休している上海線・香港線の運航再開と再開後の利用促進に取り組むとともに、台湾線の定期便化に向けた関係者への働きかけ、ソウル線について日韓情勢も見極めながらセールス等を実施するなど、新たな路線誘致に取り組む。</p>										



6	取組項目 v	航空路線利用促進事業(国際線対策)	—	145,308	145,308	37,468	航空会社 旅行会社 利用者	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定的な運航を図るため、着陸料等の助成を行ったほか、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。	活動指標	国際航空会社・海外旅行社等との実務協議(回)	20	50	250%	●事業の成果 ・上海線及び香港線は年度半ばまで好調に推移するとともに、航空会社等への働きかけにより、上海便の臨時チャーター便の運航を経て増便決定がなされたほか、台湾線のチャーター便の運航を経て定期便化に向けた協議が進んだものの、香港での民主化デモや世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響によりR2年に入り欠航が発生し、空港利用者数は前年度よりも低い水準にとどまった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・当事業により、路線の維持・拡大に一定寄与しており、今後さらなる利用促進に取り組む。
		193,560		185,553	38,975	20				50	250%			
	国際観光振興室	284,435		242,390	46,255	根拠法令	—	成果指標	国際定期路線利用者数(千人)	95	67	70%		
		110		51	46%			115	46%					
7	取組項目 vi	インバウンド個人旅行者誘客拡大事業	(R元 終了) H29-R元	15,245	7,719	1,594	東アジア・東南アジア・欧米等の外国人観光客	FIT(個人旅行)をターゲットに、現地での情報発信や多数のFITが訪れる東京や福岡と連携事業を実施することで、本県への周遊を促進した。	活動指標	長崎県観光情報の発信回数(回)	12	14	116%	●事業の成果 ・訪日外国人のうちFITが占める割合が高い欧米豪や、昨年、長崎に新規就航した香港をターゲットに情報発信を実施した結果、外国人延べ宿泊者数全体は減少したものの、イギリス、フランス、香港の延べ宿泊者数は増加した。
		40		41	102%									
	国際観光振興室	56,665		50,444	3,182	根拠法令	—	成果指標	旅行WEBサイト内の本県ページアクセス数(件)	470,000	560,394	119%		
		1,061		791	74%			1,061	791	74%				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

- i 海外交流の歴史等を活用したアジアを中心とした外国人観光客の誘客の取組(事業群1-(1)-(4))
- ii 東南アジアをはじめ海外の新興市場からの観光客誘致拡大(事業群1-(1)-(4))

#### ●実績の検証及び解決すべき課題

日本全体の訪日観光客数は、令和元年は3,188万人2千人で過去最高となったが、日韓問題の悪化を受けて韓国は減少に転じた。本県においては、韓国の割合が高かったことから、インバウンド全体の延べ宿泊者数が対前年比でマイナスとなった。本県は、九州各県と比較しても延べ宿泊者数が伸び悩んでおり、他県と比較して相対的に認知度が低下していることから、特にプロモーションの強化が課題である。

さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日外客数がほぼゼロに近い数字にまで落ち込んでおり、インバウンドの受入再開の見通しは立っていない。

#### ●課題解決に向けた方向性

インバウンドの誘客拡大に向けては、外国人向けコンテンツの掘り起こしや受入環境の整備等、観光まちづくりを推進するとともに、現地やWeb・SNSでの情報発信に取り組む必要がある。コンテンツについては、観光まちづくりの一環として市町や民間事業者、関係部局と連携して取り組み、受入環境の整備については、セミナー等の開催や宿泊施設や交通事業者に対して国の補助制度の活用を促すことで整備を促進する。情報発信は、現地メディア・旅行会社等と連携したPRやWeb・SNSのプロモーションを強化し、外国語観光ホームページをリニューアルして、質・量ともに情報の充実を図る。さらに、デジタルマーケティングの手法を用いて効果検証を行うことで、プロモーションを改善してさらなる誘客につなげる。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の収束前においては、Web・SNSを中心とした情報発信、収束後に向けては訪日旅行の機運を盛り上げるため国や九州観光推進機構と連携したプロモーション、収束後は本県への誘客につなげるためのキャンペーンの展開など、その時の状況に即した情報発信やプロモーションを展開する。

<p>iii クルーズ客船の誘致と寄港地周遊観光の促進(事業群1-(1)-(4))</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県へのクルーズ客船の入港数は2年連続して前年を下回ったものの目標は達成できた。2020年に入り大型クルーズ船の中国市場への追加投入などにより中国発着クルーズが拡大に転じ、予約ベースで前年を上回る状況となっていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、船社等においてクルーズの催行ができない状況となっており、1月下旬から多数の入港キャンセルが発生している。今後、運航再開に向けては、クルーズ客船の運航側、寄港地がある自治体等の受入側双方の安全対策の強化が大きな課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>クルーズ船の受入再開については、国の調査・研究や本県の入港時の船内の健康管理徹底や情報共有化の仕組みの構築など受入体制の検討を行うこととしており、その状況を見極めながら、一定の条件が整った段階において、船社が行う誘客対策の支援、市町と連携した受入環境の整備や機運の情勢を図ることで、入港数の回復を目指す。併せて、新型コロナウイルスの収束を見極めながら、国内外クルーズ客船の積極的な誘致やクルーズ客船入港時の経済的な効果を高めるための周遊対策、県産品の販売促進、宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発などに引き続き取り組む。</p>
<p>iv 九州広域観光周遊ルートを活用した周遊の促進と発信の強化(事業群1-(1)-(4))</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国の宿泊旅行統計によれば、令和元年の外国人延べ宿泊者数は、ラグビーワールドカップの効果でイギリスやオーストラリアが大幅に拡大したほか、3割近くを占める中国が増加したことで、1億1,566万人泊(対前年比22.7%増)で過去最高となったが、九州は日韓問題の悪化を受けて韓国が減少したことが大きく影響し、全体は増加したが対前年比5.5%増にとどまっている。</p> <p>九州内では、福岡(対前年比26.6%増)や鹿児島(対前年比1.1%増)以外はすべて減少しており、韓国の依存度が高かった本県は753,310人泊(対前年比12.4%減)だったことから、福岡への一極集中の改善と誘客の多角化が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>九州各県の観光の魅力について、九州観光推進機構や九州各県と連携して、九州広域観光周遊ルートの活用やスケールメリットを活かした情報発信に取り組むことで、九州各県への誘客を促進する。</p> <p>また、これまで重点的に取り組んできた東アジア・東南アジアに加えて、欧米豪からの誘致にも積極的に取り組むことで、インバウンドの更なる多角化を図る。</p>
<p>v 国際線対策の利用促進及び国際チャーター便誘致に向けた取組の推進(事業群1-(3)-(4))</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国際線利用促進の取り組みにより、上海線と香港線は、香港での民主化デモや新型コロナウイルスの影響を受けるまでは好調に推移した。また上海線では、積極的な誘致による臨時チャーター便の運航成功により増便が決定したほか、台湾線では連続チャーターの運航を経て新規就航に向けた動きにつながったが、全路線で新型コロナウイルス感染拡大の影響により運航の見通しが立たない状況が続いている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>世界における新型コロナウイルスの感染状況と航空市場の動向を見極めながら既存路線の回復に努めるとともに、上海線の増便及び台湾線の新規就航とその安定化に取り組むほか、香港線の増便に向けて早期の需要回復を図る必要がある。このため、航空会社等への働きかけを継続するとともに、インバウンド、アウトバウンド対策として、現地旅行会社に対する旅行商品の販売促進助成や、各国ごとの分析に基づく情報発信により路線の認知度向上対策を行い、官民一体となって路線の安定化及びさらなる利用促進を図る。また九州各県と連携して広域周遊商品造成の働きかけ等を行い、インバウンド誘客を図る。</p> <p>国際チャーター便は、観光需要の創出及び新規定期航空路線の誘致実現に向けて重要であることから、航空会社・旅行会社へのセールス、関係構築に継続して取り組む。</p>
<p>vi ゴールデンルートを中心とした主要ゲートウェイ等からの誘客促進(事業群1-(3)-(4))</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>ターゲットを絞って情報発信を実施した結果、外国人延べ宿泊者数全体は減少したものの、首都圏や関西圏に多く滞在する欧米豪のうち、イギリス、フランス等の延べ宿泊者数は増加した。一方、福岡に滞在しているアジア圏の観光客については、韓国以外は増加したものの九州各県と比較すると遅れを取っている。</p> <p>さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日外客数がほぼゼロに近い数字にまで落ち込んでおり、インバウンドの受入再開の見通しは立っていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>ゴールデンルートから誘客するためには広域の連携が重要なため、東京都や九州各県と連携して広域周遊促進に取り組むほか、県内各地にある外国人向け観光コンテンツを掘り起こし、ターゲットごとの特性に応じた情報発信を実施することで、本県へのインバウンド誘客の拡大及び多様化を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の収束前においては、Web・SNSを中心とした情報発信、収束後に向けては訪日旅行の機運を盛り上げるため国や九州観光推進機構と連携したプロモーション、収束後は本県への誘客につなげるためのキャンペーンの展開など、その時の状況に即した情報発信やプロモーションを展開する。</p>

#### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業 国際観光振興室	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪日外客数がほぼゼロに近い数字にまで落ち込んでおり、収束前はWeb・SNSを中心とした情報発信に取り組みつつ、モデルコースやPR動画を新たに作成し、反転攻勢のための期間として収束後に備えて取り組んでいく。	② ⑨	今年度からSNSの管理・運用を一本化し、外国語観光ホームページもリニューアルすることから、Web・SNSでの発信を強化する。また、新型コロナウイルスの収束状況、各国の海外渡航制限や日本の入境規制を踏まえながら、セールス活動や観光展出演等を一部外注化するなど、新たな事業構築につなげる。	終了
2	取組項目 i ii	ディスカバーNAGASAKIグローバルキャンペーン事業 国際観光振興室	市町や関係事業者の主体的な取組を促すためにワークショップを開催し、事業終了後も持続的な活動とするために各地域で行動計画を策定する。	② ⑨	各地域の取組について情報収集や意見交換を十分に行うとともに、インバウンドだけでなく国内も含めた地域全体の観光まちづくりについて、観光振興課など関係部局との連携をさらに強化して事業に取り組む。	改善
3		インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費 国際観光振興室	R2新規	②	Webプロモーションを通して、旅行者の行動を補足・分析することとしており、分析結果に基づきプロモーションの内容を改善することで、効果的な情報発信を実施する。 また、新型コロナウイルスの収束状況、各国の海外渡航制限や日本の入境規制を踏まえながら、旅行需要を喚起するためのプロモーションを実施するとともに、旅行ニーズの変化をふまえて自然体験型観光を提案するなど、収束後を見据えたインバウンドの誘客拡大に取り組む。	改善
4	取組項目 iii	大型客船誘致促進プロジェクト推進事業 国際観光振興室	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、船社及び旅行社等においてはクルーズのツアー催行中止など、多数の入港キャンセルが発生している状況であり、クルーズ船による経済的な効果を高めるためには、安全対策等を実施し、早期の寄港回復を図ることが必要であり、収束の状況を見極めながら、船社が実施する誘客対策との連携や市町と連携した受入環境の整備等に取り組んでいく。	④	受入港がある市町と連携し、積極的な誘致活動を実施し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、落ち込んだ寄港数の回復を図っていく。 また、入港再開に合わせて、従来推進してきた寄港地からの周遊対策、県産品の販売促進、宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発など引き続き取り組むことで、クルーズ客船入港の効果を最大化していく。	改善
5	取組項目 iv	九州観光推進機構負担金 観光振興課	昨年度、第2期九州観光戦略アクションプランを改定し、九州地域戦略会議の決議に基づき、欧米・大洋州からの誘客拡大に向けて取り組むため、今年度から負担金を増額した(R2～5年間)。現在、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、事業内容の見直し等を行いながら、同機構の事業規模と機能の拡大に向けて、九州各県及び経済団体と連携して取り組んでいる。	⑩	九州観光推進機構への負担金については、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しながら、九州地域戦略会議の決議に基づく、欧米豪をターゲットにした誘致の拡大など、同機構の事業規模と機能の拡大に向けて、九州各県及び経済団体と連携して取り組む。	改善
6	取組項目 v	航空路線利用促進事業(国際線対策) 国際観光振興室	上海線・香港線はインバウンド主体の路線であり、それぞれの市場でのインバウンド誘客を図るとともに、アウトバウンド利用の拡大を図る必要がある。新型コロナウイルス感染の収束を見据えて、インバウンド・アウトバウンドを一体として対策を講じていく。またソウル線の運航再開や台湾線の早期就航実現に向けて、航空会社等への働きかけを行っていく。 国際チャーター便についても、航空会社・旅行会社へのセールス、関係構築に継続して取り組む。	② ⑨	新型コロナウイルスの収束状況、各国の出入国規制、日本の入境規制等を踏まえながら、定期路線の早期の運航再開を図る。また、上海線、香港線、新規就航に向けて取り組む台湾線については、航空会社や旅行社と連携しながら、より一層の情報発信等の強化により、さらなるインバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図る。昨年3月末から運休しているソウル線について、状況を注視しながら運航再開に向けて航空会社への働きかけを続けていくと同時に、韓国向けに本県の観光情報発信をより強化していくことで再開後の安定した路線利用につなげていく。 国際チャーター便については、定期便化の可能性が高い航空会社を絞り込み、まずはチャーター便の就航を目指す。	改善

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点